

# ナミビア月報

(2019年3月)

在ナミビア日本国大使館

## 【内政】

- 大統領は、21日、独立29周年式典を開催、ナミビアは独立後、国として多くの成功を収めてきたと演説。同式典にはケニヤッタ・ケニア大統領が主賓として出席し、叙勲された。
- ナミビア選挙管理委員会は、野党が投票者確認手段が適切でない状況で電子投票機は使用すべきでないと反対していたが、11月の大統領選及び国民議会選挙では引き続き電子投票機を使用する旨述べた。

## 【外交・対外関係】

- ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、FOCAC (the Forum on China-Africa Cooperation) については、win-winのバランスが必要であり、ナミビアにとって積極的な関与が必要である旨発言。
- ニューヨーク市地方裁判所は、ドイツの植民統治時代のナマ族とオパヘレロ・オパンバンデル族への人道に対する罪（ジェノサイド）を争った集団訴訟を棄却する判断。
- ルーマニア副首相がアフリカ訪問の一環として、7日、ナミビアを訪問。
- 政府は、サイクロン「イダイ」の被害を受けたモザンビーク、マラウイ、ジンバブエに魚を寄付すると表明。
- プレトリアにおいて開催された「西サハラとのSADC結束会議」において、大統領はSADC議長として西サハラ問題を巡り分裂しつつあるSADC加盟国に対し、西サハラの人々の自由のために決意し、結束するよう呼びかけた。

## 【経済】

- ナミビア統計局は経済成長への家庭消費の寄与率が2016年の+6%から2017年には-4%に低下したことを明らかにした。
- 27日、財務大臣は経済成長及び雇用創出のためとして、総額665億ナミビアドルの新年度（19/20年度）政府予算案を発表。

#### 【その他】

- ヘラリア・ヨハネス陸上選手が名古屋ウィメンズマラソンで優勝。
- 日本大使館が JICA 帰国研修生のためのレセプションを開催。
- 環境・観光大臣は、現在の大規模森林伐採が続くと 20 年後にナミビア国内の森林が消滅する可能性があるという警告。
- 干ばつの影響を受けている地域に 5 億 7,270 万ナミビアドル相当の包括的干ばつ救済措置を実施することが閣議決定(20 日)された。

#### 【内政】

- 野党 NUDO(国民統一民主党)の第三回選挙会議においてムインジャング氏が党首に選出され、NUDO がナミビアで初めて女性を党首とする政党となった。

ナミビア大学の講師であるムインジャング氏が 3 日(日)に開催された同党の第 3 回選挙会議において、獲得票数 227 票のオカカララ選挙区国民評議会(上院)議員であるカンドロズ氏を 240 票で破り、ナミビアの政党において女性初の党首となった。(4 日付ナミビアン紙 3 面, 6 日付ナミビアン紙 5 面, 7 日付ナミビアン紙 1 面)

- 18 日、野党 ARM (Affirmative Repositioning Movement: 土地配分運動)は、外国人がナミビアの土地を所有することを禁止する法律の制定を議会に求めた。

ARM による国民議会に対する同提案は、18 日、ウイントフック市内において、土地と住居問題を訴えて平和裡に実施されたデモに参加した 300 名以上の活動家によって行われ、カチャビビ国民議会議長が同提案を受け取った。同法案は、ナミビアで財産を取得しようとする外国人の権利を規定し、「ナミビアの土地の所有権をナミビア人に与える」ことを目的としている。昨年 10 月に行われた第二回土地会議においても、外国人によるナミビアの土地の売買を禁止する議題が議論された。(19 日付ナミビアン紙 1 面, ニューエラ紙 2 面, ナミビアンサン紙 1 面)

- 大統領は 21 日、独立 29 周年式典を開催、ナミビアは独立後、国として多くの成功を収めてきたと演説。同式典にはケニヤッタ・ケニア大統領が主賓として出席し、叙勲された。

大統領は、また、演説の中で、ナミビアは民主主義、団結、平和と安定を確立し、しっかりと機能しているプロセス、システム及び制度により強固な統治構造の発展を遂げてきたと述べた。また、老齢年金や障害、孤児、子供たちなどを持つ人々に対する社会保障等

の社会的セーフティネットの導入がナミビア国内の貧困レベルを下げることに大きく貢献したと述べた。また、同式典には訪問中のケニヤッタ・ケニア大統領が主賓として参加、また、‘Order of the Most Ancient Welwitschia Mirabilis’ 勲章を受勲した。(22 日付ナミビアン紙 1 面、ニューエラ紙 1 面、ナミビアンサン紙 1 面)

●ナミビア選挙管理委員会は、野党が投票者確認手段が適切でない状況で電子投票機は使用すべきでないとして反対していたが、11 月の大統領選及び国民議会選挙では引き続き電子投票機を使用する旨述べた。

選挙の不正や誤作動の可能性を認知する独立した承認システムである投票者確認装置 (VVPAT :Voter-Verified Paper Audit Trail) なしでの電子投票機 (インド製) の使用について、野党は特定の政党や候補者に有利に働く可能性があるとして強く反発しているが、ナミビア選挙管理委員会は、26 日、今年 11 月行われる大統領選及び国民議会選挙では、引き続き電子投票機を使用する旨述べた。また、2 週間後に各政党の主張を再度聞く機会を設けるとしている。(25 日付ウイントフックオブザーバー紙 3 面)

●与党 SWAPO は、今年行われる大統領選挙及び国民議会選挙に際し、党内から独立候補として立候補することを許可しない旨発表。

ヒルマ・ニカノール SWAPO 情報担当書記は、27 日、大統領選に出馬しようとするような野望をもつ者は SWAPO から離党すべきだと述べた。この発言は、医師であり政党メンバーであるパンドゥレニ・イツラ氏が今年末に行われる大統領選に独立候補として出馬する予定である旨が報じられたことに対して述べられた。「ニ」SWAPO 情報担当書記は、政党メンバーでありながら選挙に出馬するのは「党の選挙規則と手続きに対する重大な違反」であるとした。(28 日付ナミビアン紙 6 面、29 日ニューエラ紙 6 面)

#### 【外交・対外関係】

●ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、FOCAC (the Forum on China-Africa Cooperation) については、win-win のバランスが必要であり、ナミビアにとって積極的な関与が必要である旨述べた。

ネトゥンボ・ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、5 日に開催された第 4 回グリラブ (初代外相) セミナーシリーズにおいて、FOCAC はナミビアと中国の二国間関係においても重要であり、かつ、我々の生活に直接影響を与えるものであるため、ナミビア国民は FOCAC について良く知り、同フォーラムの進捗を継続してフォローして行くべきである旨述べた。(5 日付ナミビアンサン紙 5 面 8 日付ニューエラ紙 13 面)

●ニューヨーク市地方裁判所は、ドイツの植民地統治時代のナマ族とオバヘレロ・オバンバンデル族への人道に対する罪 (ジェノサイド) を争った集団訴訟を棄却する判決を下し

た。

2017年1月、ナマ族とオバヘレロ・オバンバンデル族は、米国人以外でも米国の連邦裁判所を通して国際法違反を申し立てることが可能な外国人不法行為請求権法により、ニューヨーク州のケネス弁護士を通してドイツによる同民族への虐殺行為について訴訟を起こしていた。本訴訟でナマ族とオバヘレロ・オバンバンデル族は、ドイツに対し、1904年から1908年のジェノサイドに関して、交渉の場につかせること、及び同行為への賠償金を支払うことを求めている。オバヘレロ族の最高権威者であるルコロ氏は、この結果に失望の意を示したが、今後も、他の手段で判決が見直されるよう、取り組みを継続して行く旨述べた。(8日付ナミビアン紙1面、ニューエラ紙1面、ナミビアンサン紙3面、ウイントフックオブザーバー紙1面)

**●7日、ルーマニア副首相がアフリカ訪問の一環として、ナミビアを訪問。**

ビルチャル副首相が、7日ナミビアを訪問し、ガインゴブ大統領と会談を行った。この会談の中でガインゴブ大統領は、与党 SWAPO（南西アフリカ人民機構）が率いた独立戦争の際に、ルーマニアから受けた支援を回顧するとともに、両首脳は、農業、気候変動、教育、若者のエンパワーメントの分野での二国間協力拡大の必要性を強調した。(8日付 NBC 電子版)

**●ムトルワ公共事業・運輸大臣は、ホセア・クタコ国際空港改修計画に対する中国からの融資を受けるか否かについて、政府として未だ決定はなされていない旨述べた。**

今週、ムトルワ公共事業・運輸大臣は、ナミビアンサン紙の質問に応え、ホセア・クタコ国際空港はその設備等をアップグレードしていく必要があるとされているが、その融資を中国から受けるか、PPPによる空港運営を可能とする民間投資家から受けるかについて、未だ決定していない旨述べた。中国は総額約26億ナミビアドル相当（その内10%は無償、90%はローンで2%の利息を伴う）の融資の提案を行っている。2015年12月に、ナミビア空港会社は中国の国営企業である Anhui Foreign Economic Construction Group に対し、68億ナミビアドルで、空港プロジェクトに落札させたものの、ガインゴブ大統領は、その後同入札における不正を理由に中国企業への落札を取り消した経緯がある。(11日付ナミビアンサン紙3面)

**●4日から8日までの5日間、「雇用創出及び生産性を最大化するための開発プログラム」のテーマのもと、SADC 労働閣僚会議が開催。**

首都ウイントフックにて行われた SADC 労働閣僚会議の開会式において、ニムティナ労働・労使関係・雇用創出大臣は、SADC は特に若者と女性の間広がる現在及び今後の高い失業率を改善するための革新的な解決策を模索していると述べた。また、国際移住機関 (IOM) のクウェニン南部アフリカ地域局長は部門ごとの垣根をなくし、様々な政策決定に影響力のある部門を繋ぐことが国連「2030 アジェンダ」と AU「アジェンダ 2063」を含む

持続可能な発展のために重要な挑戦の一つであるとした。(13日付ナミビアン紙13面)

●SADCは、気候変動による災害を受けた加盟国のための対策基金を設立することを立案中であるとした。

SADC 閣僚会議後に行われたメディアブリーフィングにおいて、SADC 地域統合担当事務局次長は、気候変動に対応するための基金に加え、SADC 加盟国地域が今後どのようにして自然災害保険のメカニズムに貢献出来るかについても検討したと述べた。これは、SADC 加盟国であるジンバブエ、モザンビーク、マラウイが今月サイクロンと洪水により死者や多数の国民に避難を強いられた事態を受けたものである。(18日付ニューエラ紙4面)

●政府は、サイクロン「イダイ」の被害を受けたモザンビーク、マラウイ、ジンバブエに魚を寄付すると表明。

13日に発生し16日に消滅したサイクロン「イダイ」により、モザンビークで84人、マラウイで56人、ジンバブエで82人が死亡した。弔詞を述べたガインゴブ大統領は、被害を受けた3カ国に魚を寄付すると表明。また、SADC 議長として、SADC 加盟国にこれら3カ国の支援を行うよう要請した。(20日付ナミビアン紙3面)

●ルスウェニヨ駐日ナミビア大使は、ナミビア人学生に対し、技術の向上ひいては「ビジョン2030」に貢献するためにも、日本で学ぶよう呼びかけた。

ルスウェニヨ駐日ナミビア大使は、23日、ナミビア通信社(Nampa)のインタビューに応え、「ビジョン2030」を達成するためにも、ナミビアとして高度な技術を持つ労働者と十分な教育を受けた若い世代が必要である旨述べ、また、ナミビアの学生が日本で、特に、科学を学ぶべきであると述べた。現在15名のナミビア人留学生在が日本各地の大学に在籍している。(26日付ニューエラ紙22面、ナミビアンサン紙8面)

●プレトリアにおいて開催された「西サハラとのSADC 結束会議」において、大統領はSADC 議長として西サハラ問題を巡り分裂しつつあるSADC 加盟国に対し、西サハラの人々の自由のために決意し、結束するよう呼びかけた。

プレトリアで開催された「西サハラとのSADC 結束会議」において、26日、SADC 議長であるガインゴブ大統領は、西サハラ問題を巡ってSADC 加盟諸国が分裂しつつあるとして懸念を示した。SADC 結束会議に合わせてモロッコ、マラケシュにおいて開催されているアフリカ閣僚会議に幾つかのSADC 加盟国が参加していることについて、西サハラ問題についてSADC の結束が揺らいでいると疑問を呈した。(27日付ニューエラ紙3面、ナミビアンサン紙3面)

## 【経済】

●ナミビア国家統計局は経済成長への家庭消費の寄与率が2016年の+6%から2017年には-4%に低下したことを明らかにした。

2017年に発表されたナミビア国家統計局による年次国民経済計算の報告書によれば、民間世帯の消費量は2016年と2017年それぞれ約1億2,100万ナミビアドルであった。政府による消費は2016年が4,000万ナミビアドル、2017年が4,300万ナミビアドルであった。政府消費を含む最終消費額は2016年の1億6,100万ナミビアドルに対し、2017年は約1億6,400万ナミビアドルであった。ナミビア国家統計局上級統計官のカマツカ氏は、家庭の消費物資への支出が減ったことにより民間世帯の消費が減少したと説明した。(7日付ナミビアン紙11面)

●産業化・貿易・中小企業開発大臣は、中国への原木輸出の拡大について懸念を表明。

ナミビアから中国への木材輸出量は2015年の22台分のトラック積載量から2018年の最初の2ヶ月のみで208台分にもものぼっている。さらに、2018年には3,200トンのナミビアの木材が中国に輸出されたとの報告もある。トゥエヤ産業化・貿易・中小企業開発大臣は、極端に高い価格で家具の完成品を国外から輸入するのではなく、国内市場向けの家具を製造するような異なるアプローチをとるべきであると述べた。(11日付ニューエラ紙4面)

●27日、財務大臣は経済成長及び雇用創設のためとして、総額665億ナミビアドルの新年度(19/20年度)政府予算案を発表。

シュレットヴァイン財務大臣は、27日、665億ナミビアドルの2019/20年度予算案を発表した。同大臣は、財政が持続可能で安定したレベルとなるよう引き続き調整する一方で、「経済成長を刺激」し雇用創出のための予算であるとした。19/20年度予算は、主に3つの相互に関連した財政政策に活用するとし、第一に開発予算の増、農業部門及び若年層・中小企業支援のための財源配分増加、第二に、財政赤字の継続的な減少及び中長期的な財政再建への充当、第三に、事業環境の改善と政策の確実な実施を通じて最大限の成果を上げるべく構造的な政策改革のタイムリーな実施のためのものである。これは、投資促進と収益創出とのバランスをとる税政策及び税務行政改革を含む。(28日付ナミビアン紙1面、ニューエラ紙1面、ナミビアンサン紙1面、コンフィデント紙1面)

●4年前に結んだナミビア-中国の二国間合意に基づき、ナミビア食肉会社が中国への牛肉の輸出を開始。

27日、中国と4年前に結んだ契約に基づき、初めてナミビア食肉会社が牛肉の輸出を開始した。トゥエヤ産業化・貿易・中小企業開発大臣は、食肉業界の収入向上及び雇用創出のため付加価値のついた食肉の輸出に力を入れていく旨述べた。2015年、ナミビアはアフリカ諸国の中で最初に中国と牛肉輸出に関する合意を締結した国であり、現在中国に牛肉を輸出している唯一のアフリカの国であると述べた。(29日付ナミビアン紙3面、ニュー

エラ紙 1 面, ウィントフックオブザーバー紙 13 面)

#### 【その他】

##### ●ヘラリア・ヨハネス陸上選手が名古屋ウィメンズマラソンで優勝。

ナミビアの 2018 年スポーツウーマンオブザイヤーとコモンウェルスゲームスの金メダリストであるヨハネス選手が, 3 月 10 日に, 日本で開催された名古屋ウィメンズマラソンで優勝した。今大会において, 2012 年のロンドンオリンピックで彼女自身が出した 2 時間 26 分 9 秒というナミビア人女性の最速記録を更新し, 2 時間 22 分 25 秒を記録した。(11 日付ナミビアン紙 28 面, ニューエラ紙 24 面, ナミビアンサン紙 3 面)

##### ●13 日, 日本大使館が JICA 帰国研修生のためのレセプションを開催。

JICA 帰国研修生約 30 名の出席者は, 農業・水・森林省, 教育・芸術・文化省, 保健・社会サービス省, 安全保障省, ナミビア開発銀行, ナミビア港湾公社, ナミビア科学技術大学など様々な省庁や公共機関から参加した。ナモロ安全保障大臣は, 都市・地方開発大臣であった頃にナミビアにとって必要である地方開発政策について学ぶため日本を訪問した旨述べた。また, ナミビアには豊富な天然資源がある一方で, 地方において付加価値をもった商品を生産することは難しい面があるが, JICA による支援を通して実施された一村一品プロジェクトは成功裏に終わった旨述べた。(18 日付ナミビアン紙 12 面)

##### ●環境・観光大臣は, 現在の大規模森林伐採が続くと 20 年後にナミビア国内の森林が消滅する可能性があるかと警告。

シフェタ環境・観光大臣は議会で, 東カバンゴ州において 68,000 本の希少な木材が違法に伐採されていると述べた。また, 違法な木材伐採を許している公務員に対して, 罰則を科すべきであると農業・水・森林大臣に対して提案した。メディアが入手した情報によると, 一部の農林業関係の公務員が賄賂を受け取り, 希少木材の違法な伐採を許可しているという。(18 日付ナミビアン紙 1 面, ナミビアンサン紙 1 面)

##### ●会計検査院は, ナミビア開発公社が 2015 年から 2017 年の間に支出した 9,000 万ナミビアドルが用途不明であり, この期間で 8 つの不正が見られると指摘。

ナミビア開発公社の会計に不正が見られるとする会計検査院による報告書が, イテテ財務副大臣から国民議会(下院)に提出された。同報告書は, 2016 年には 1,340 万ナミビアドルが口座と一致していない他, 2015 年には 400 万ナミビアドル, 2016 年には 1,160 万ナミビアドル, 2017 年には 1,100 万ナミビアドルが計上されていないとした。(19 日付ナミビアン紙 5 面, ニューエラ紙 3 面, ナミビアンサン紙 1 面)

##### ●20 日, 情報・通信技術大臣は, 干ばつの影響を受けている地域に 5 億 7,270 百万ナミビアドル相当の包括的干ばつ救済措置を実施することが閣議決定された旨公表。

シマター情報・通信技術大臣は、20日に行われたプレスブリーフィングで、広範囲にわたる干ばつの対応に取り組んでいる自治体のため、5億7,270万ナミビアドル相当の包括的干ばつ救済措置を実施することが閣議決定された旨述べた。ナミビアにおいては過去6年間の引き続く深刻な干ばつにより、数百万ナミビアドル相当以上の家畜が失われてきた。「シ」情報・通信技術大臣は、当該救済措置は、国家緊急災害基金によって管理され、国防省及び保健・社会サービス省が実施していくこととなる旨述べた。(22日付ニューエラ紙1面、ナミビアン紙3面、ナミビアンサン紙1面)

(了)